

請願第2号

日米首脳会談の内容を明らかにし、日米貿易交渉の中止を求める 意見書提出に関する請願

1 趣 旨

トランプ大統領は4月の日米首脳会談で安倍首相に農産物市場開放を強く迫った。そして、5月の首脳会談では、「7月の選挙後までは待つ」「8月に素晴らしい内容が発表できるだろう」と発言し、さらに「米国はTPPに縛られない」とも発言している。

トランプ大統領の発言は、TPPを超える素晴らしい成果をすでに合意したが、安倍政権に不利になるので選挙が終わるまで待つことにしたと公言しているようなものである。安倍首相は早期合意を目指すことで合意したと言うばかりで、トランプ発言を否定していない。

参議院選挙前まではだんまりを決め込み、選挙が終わったら大幅に譲歩することは断じて許されない。日米首脳会談の内容を明らかにすべきである。

TPP11、日欧EPAの発効で牛肉、豚肉、乳製品などの輸入が急増している。この上、米国農産物関税を撤廃したら、日本農業への打撃がはかり知れない。

農水省は2010年11月に、全ての国との間で農産物の輸入化した場合、食料自給率は39%（当時）から14%に落ち込み、米生産は90%減、牛肉、豚肉生産は70%減、小麦、砂糖は壊滅し、農業生産額は半分になるという悪夢の試算が現実のものとなりかねない。

さらに、昨年12月に米通商代表部が米国議会に提出した「米国と日本の貿易協定交渉―具体的交渉目的」では、物品に限らず、食の安全、医療、暮らし、為替条項も含めて「包括的な日米FTAを具体化する」としている。このことは農業だけに限らず、国民生活全般に及ぶ主権侵害になりかねない。このように危険な日米貿易交渉は直ちに中止すべきである。

以上の趣旨に基づき、下記の事項について、内閣総理大臣および関係大臣に意見書を提出するよう請願する。

記

日米首脳会談の内容を明らかにし、日米貿易交渉は中止すること。

2 提 出 者

福井県農民連 会長 玉村正夫

3 紹 介 議 員

佐藤正雄

4 受 理 年 月 日

令和元年6月19日